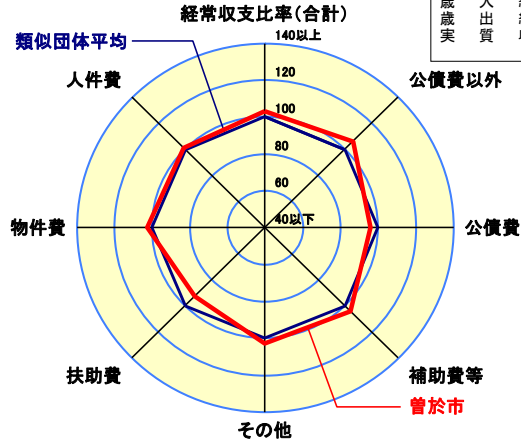
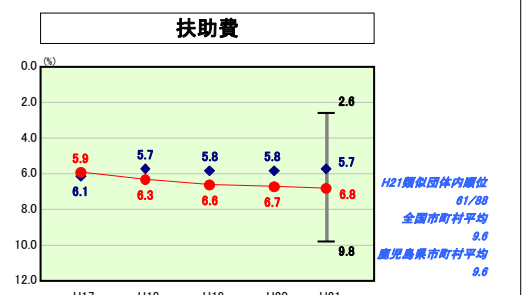
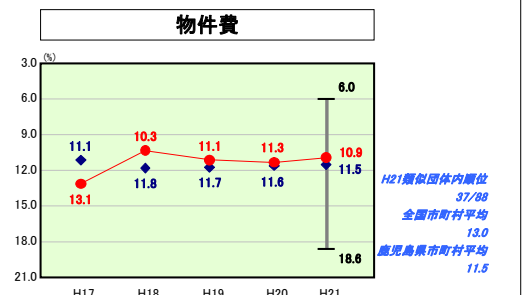
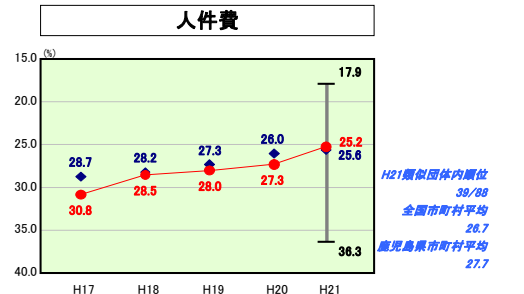
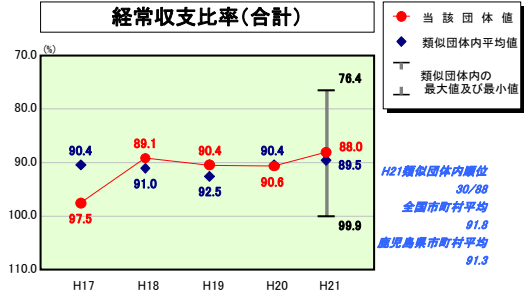
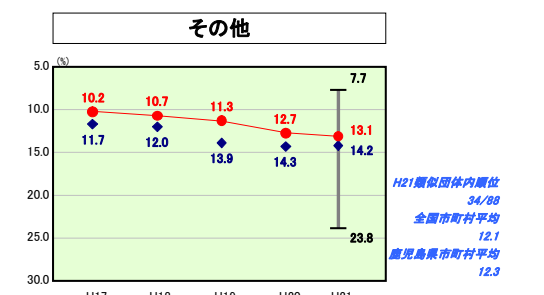
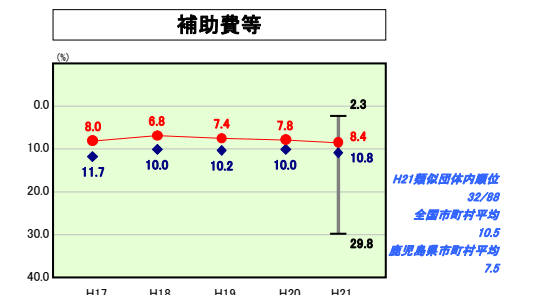
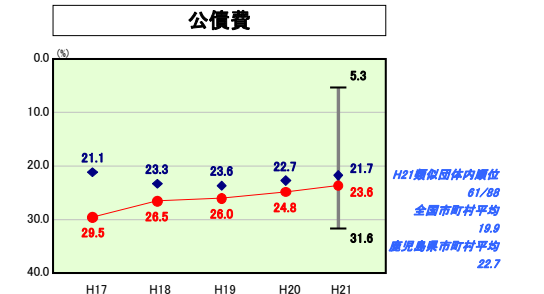
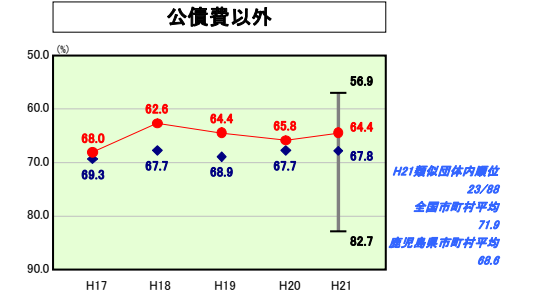


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	41,282人(H22.3.31現在)
面積	390.39 km ²
標準財政規模	13,039,556千円
歳入総額	22,776,186千円
歳出総額	22,155,714千円
実質収支	524,158千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
類似団体と比較すると、平均値を若干下回る事ができた。その要因は、職員数の減に伴うものである。今後も市の定員適正化計画における定員管理の適正化に基づき、人件費の抑制に努める。

物件費
類似団体の平均値を下回っている要因は、旅費、消耗品費、印刷製本費等の5%カットや事務事業の見直しによる整理統合、公共施設の指定管理者制度への移行等によるものである。今後も徹底した歳出削減に努め、財政の健全化を図る。

扶助費
類似団体の平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因としては、急速な高齢化に伴う医療費や生活保護扶助費等が年々膨らんでいることなどが挙げられる。今後も更に予防医療の取り組み等を図り、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

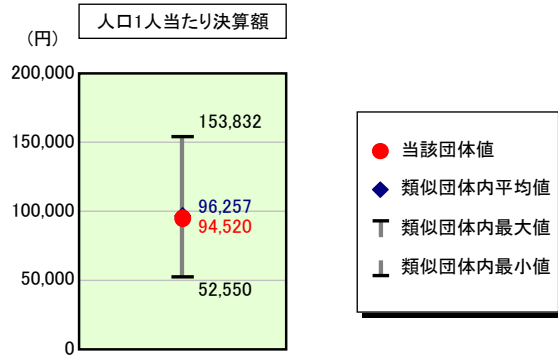
公債費
類似団体の平均を上回っているが、合併後においては、充当率及び交付税算入率の割合高い起債を行うことにより、毎年実質公債費比率は減少している。今後も、起債に頼ることのない財政運営に努める。

普通建設事業費
類似団体人口1人当たりの決算額で上回っており、要因としては、公営住宅建設、小学校施設整備事業費等の増によるものであるが、今後も曾於市総合振興計画、過疎地域自立促進計画及び財政計画のもと、地域住民との意見交換を図り適量・適切な事業実施により類似団体平均水準までの低下に努める。

補助費等
類似団体の平均を下回っている要因としては、各種団体育成補助金等の事業見直しによる整理・統合・縮減・廃止等を行った。今後も事業効果を勘案しながら、廃止・統合・縮減・終期設定等を積極的に行うこととし、新規の補助金は極力抑制を図る。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



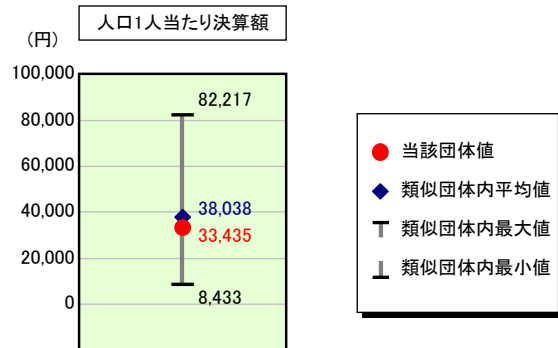
人件費及び人件費に準ずる費用

人件費及び人件費に準ずる費用	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,543,351	85,833	88,199	2.7
賃金(物件費)	195,811	4,743	6,018	21.2
一部事務組合負担金(補助費等)	454,458	11,009	6,498	69.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	206,605	5,005	3,415	46.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	97,453	2,361	1,881	25.5
退職金	595,688	14,430	11,046	30.6
合計	3,901,990	94,520	96,257	1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.31	9.84	1.53
ラスパイレス指数	98.4	96.0	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

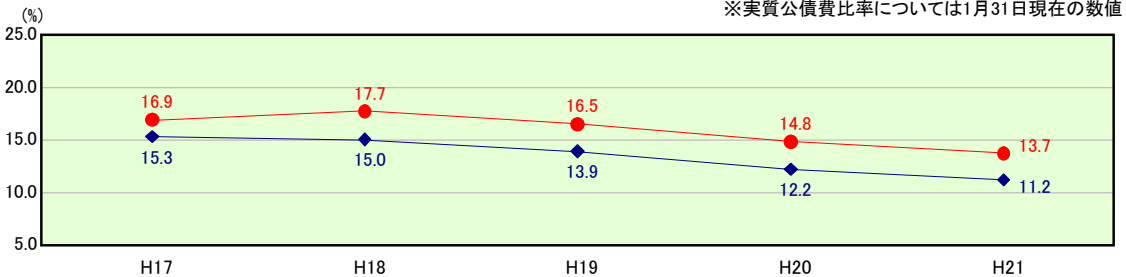


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,161,514	76,583	69,677	9.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	153,925	3,729	21,063	82.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	204,892	4,963	4,675	6.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	71,545	1,733	2,497	30.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
特定財源の額	72,080	1,746	4,790	63.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,139,547	51,828	55,122	6.0
合計	1,380,249	33,435	38,038	12.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

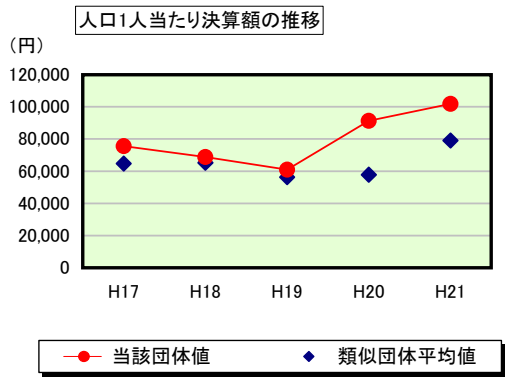


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,302,156	75,547	-	64,690	-	-
うち単独分	2,579,531	59,015	-	39,427	-	-
H18	2,983,522	68,851	8.9	65,235	0.8	9.7
うち単独分	1,719,155	39,673	32.8	35,265	10.6	22.2
H19	2,592,283	60,949	11.5	56,233	13.8	2.3
うち単独分	1,798,284	42,281	6.6	32,240	8.6	15.2
H20	3,816,788	91,271	49.7	57,848	2.9	46.8
うち単独分	1,773,260	42,404	0.3	33,469	3.8	3.5
H21	4,201,831	101,784	11.5	79,008	36.6	25.1
うち単独分	2,574,224	62,357	47.1	46,014	37.5	9.6
過去5年間平均	3,379,316	79,680	8.2	64,603	5.3	2.9
うち単独分	2,088,891	49,146	4.2	37,283	4.4	0.2